

●調査レポート

2014年度埼玉県内企業の設備投資動向調査

調査対象: 県内企業 573 社

調査方法: アンケート方式 (11 月上旬 郵送回収)

回答企業: 240 社(回答率 41.9%)

業種別内訳: 製造業 138 社 非製造業 102 社

要旨

2014 年度埼玉県内企業の設備投資動向は、設備投資を行う企業が全産業で 70%と 2000 年度以降のピークにあたるリーマン・ショック直前の 2007 年度の 67%を超えた。リーマン・ショック後の 2009 年度には 52%まで落ち込んだものの、その後は増加基調で推移している。中期的なスパンにおいては企業の投資姿勢の前向きさが把握できるものとなった。

2014 年度の設備投資を「実施、または予定している」企業に対し全体の投資見込額は、全産業で約 809 億円となった。当該企業の前年度実績約 727 億円に比べ 11.3% 増となり、調査ごとの回答企業が異なるため、単純には比較できないものの、リーマン・ショック前の 2007 年度調査実績の約 807 億円とほぼ同水準が見込まれている。

投資見込額を業種別でみると、製造業は約 277 億円で前年度比 1.1% 増となっている。化学や輸送用機械などで能力増強投資が計画されている。また、非製造業では約 532 億円で同 17.4% 増と、小売やサービス業で店舗新設・改装の大型投資により投資額が押し上げられている。

1. 2014 年度の設備投資動向

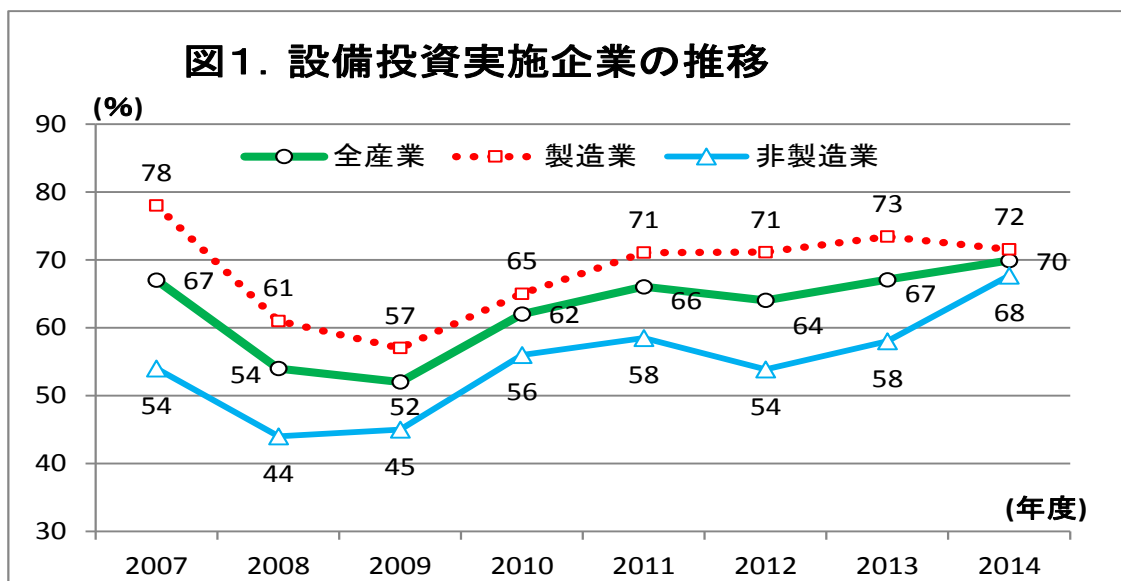
～投資意欲がリーマン・ショック前の水準を超える～

2014 年度に設備投資を「実施、または予定している」企業は全産業で 70%と、前年度調査に比べ 3 割増加し、2000 年度以降のピークにあたるリーマン・ショック直前の 2007 年度の 67%を超えた。(図 1) 設備投資を行う企業は 70%とリーマン・ショック後の 2009 年度には 52%まで落ち込んだものの、その後は増加基調で推移している。中期的なスパンにおいては企業の投資姿勢の前向きさが把握できるものとなった。

業種別では製造業が 1 割減の 72%とほぼ横ばいながら、非製造業は 68%と 10 割増加している。企業規模別でみると、従業員 100 人以上の企業(以下、規模の大きい企業)は 85%と 8 割を超えているのに対し、従業員 100 人未満の企業(以下、規模の小さい企業)では 55%と約半数に止まり、規模の大きい企業と規模の小さい企業との間では、依然として投資姿勢の違いがみられる。

調査実施の 11 月時点で「実施、または予定している」企業を対象に年度計画に対する進捗率を聞いたところ、全産業では前年度比 1 割増の 57%とほぼ横ばいとなっている。

業種別にみると、製造業が56%に対し、非製造業が57%とほぼ同程度で進捗している。企業規模別では、規模の大きい企業が58%と、規模の小さい企業53%に比べ幾分進んでいる。



2. 設備投資の見込額

～全産業でリーマン・ショック前とほぼ水準の809億円に～

設備投資を「実施、または予定している」企業に対し2014年度の投資見込額を聞いた結果、全産業で約809億円と、当該企業の前年度実績約727億円に比べ11.3%増となり、リーマン・ショック前の2007年度調査の約807億円とほぼ同水準が見込まれている。

表1. 2014年度設備投資の見込額

種別	実施または予定している企業数(社)	2014年度投資見込額(百万円)	対前年度増減率(%)	投資場所別投資見込額(百万円)		
				県内	県外	海外
全産業	156	80,863	11.3	54,006	24,459	2,398
製造業	89	27,664	1.1	17,131	8,136	2,398
非製造業	67	53,199	17.4	36,875	16,324	0
規模の大きい企業	91	69,525	1.0	44,232	22,895	2,398
規模の小さい企業	65	11,338	197.2	9,774	1,564	0

(注)小数点以下の端数処理の関係で、内訳の合計値と合わない。

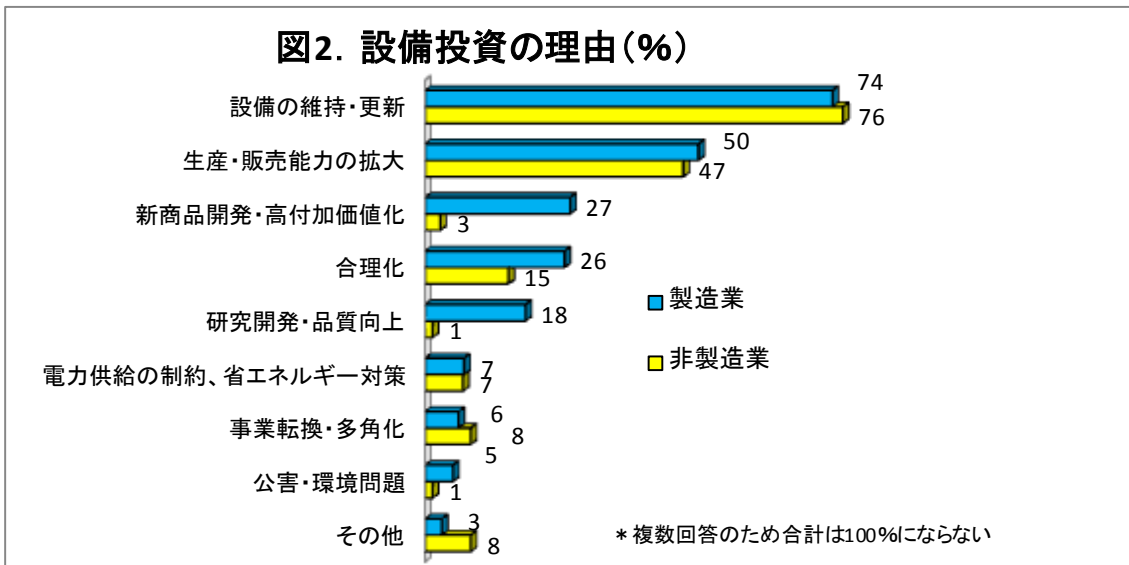
業種別でみると、製造業は約277億円で前年度比1.1%増となっている。化学や輸送用機械などで能力増強投資が計画されている。また、非製造業では約532億円で同17.4%増と、小売やサービス業で店舗新設・改装の大型投資により投資額が押し上げられている。

(表1)

3. 設備投資の理由（複数回答）

～製造業、非製造業ともに「設備の維持・更新」がトップ～

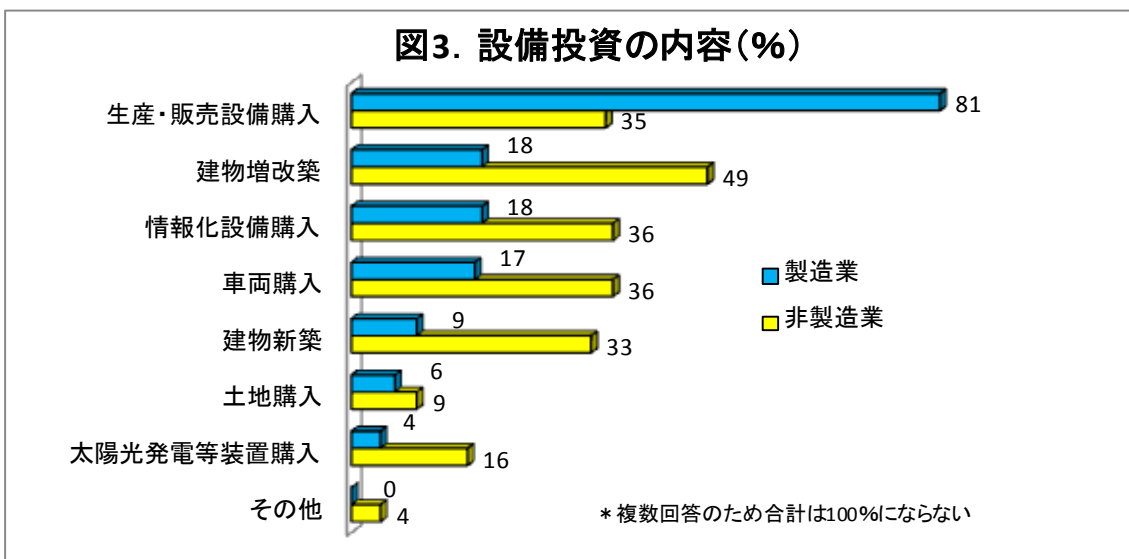
設備投資の理由を複数回答で聞いた結果、製造業・非製造業とも「設備の維持・更新」がトップで、他の理由を大きく引き離している。次いで、製造業、非製造業ともに「生産・販売能力の拡大」が多かった。このほか、製造業が「新商品開発・高付加価値化」、「合理化」、非製造業でも人手不足を背景に「合理化」を挙げる企業が多かった。（図2）



4. 設備投資の内容（複数回答）

～製造業は生産設備が8割、非製造業は建物増改築が5割～

設備投資の内容をみると、製造業では前年度調査に引き続き「生産・販売設備購入」とする企業が圧倒的に多く81%を占めた。これに、「建物増改築」、「情報化設備購入」がともに18%、「車両購入」が17%とほぼ同程度で続いた。また、非製造業では、「建物増改築」

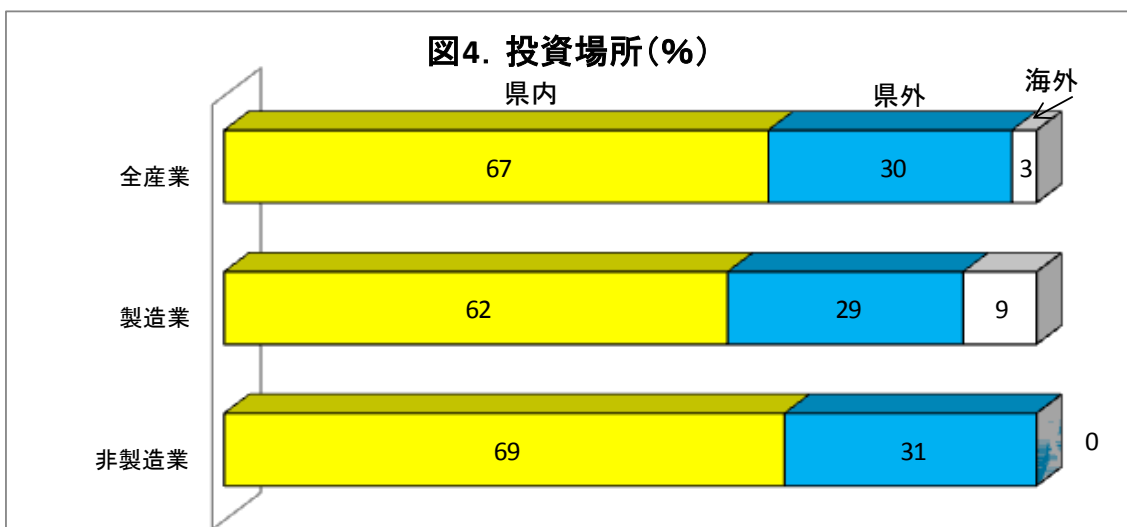


が49%で最も多く、次いで「情報化設備購入」、「車両購入」がともに36%、これに「生産・販売設備購入」が35%、「建物新築」が33%と続いた。このほか「太陽光発電等装置購入」が非製造業では16%にのぼった。(図3)

5. 投資場所

～「県内」に7割、「県外」に3割～

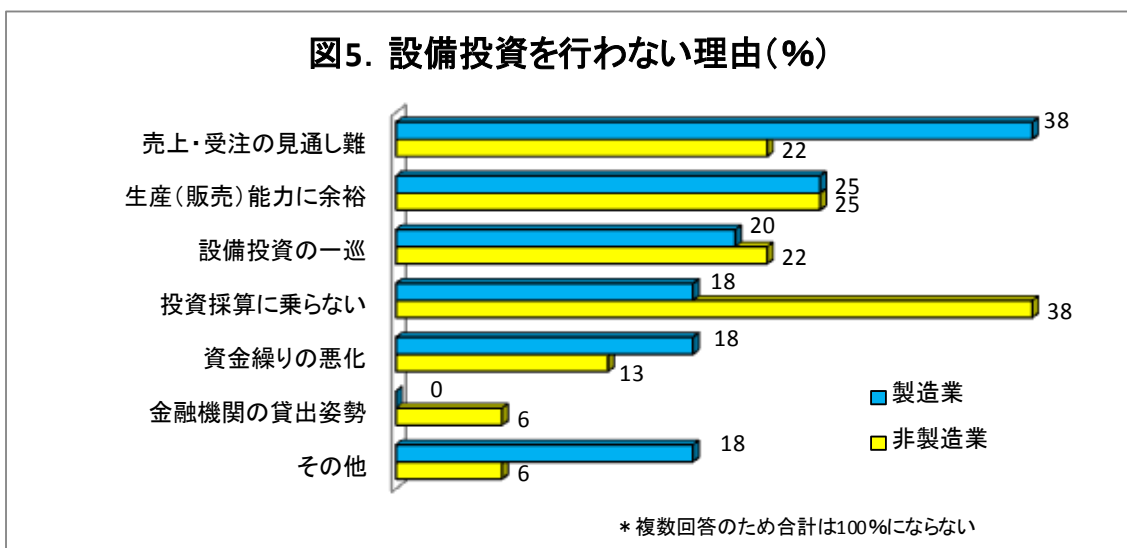
設備投資を行う場所について聞いた結果では、「県内」との回答が全産業で67%、製造業で62%、非製造業で69%となっている。「県外」との回答は全産業で30%、製造業で29%、非製造業で31%となっている。また、海外投資は、製造業で円高基調にあった2012年度は15%にのぼっていたが、2013年度が11%、今年度が9%と減少している。非製造業では該当がなかった。(図4)



6. 設備投資を行わない理由(複数回答)

～製造業で「売上・受注見通し難」、非製造業で「投資採算に乗らない」がトップ～

設備投資を「行わない」と回答した企業の割合は、リーマン・ショック後の投資マインドの落ち込みを受け2009年度には48%にのぼっていたが、その後徐々に減少し2014年度



には30%となっている。設備投資を「行わない」理由を聞いた結果によると、製造業では「売上・受注の見通し難」が38%と最も多く、次いで「生産（販売）能力に余裕」が25%となっており、これに「設備投資の一巡」が20%と続いている。前年度調査に比べると、製造業では「売上・受注の見通し難」が13㊦、「生産（販売）能力に余裕」が16㊦、それぞれ減少している。

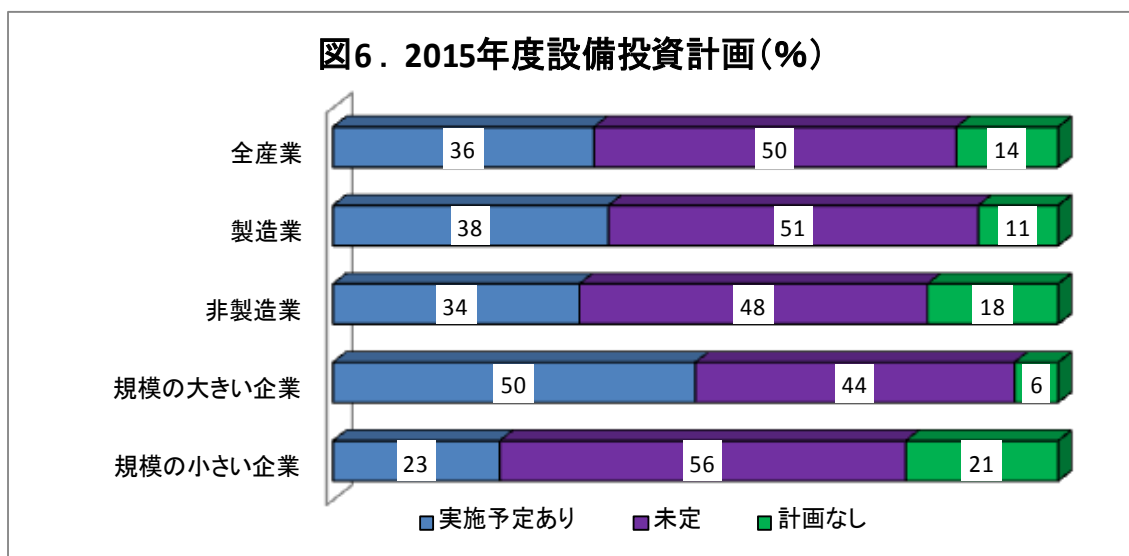
一方、非製造業では「投資採算に乗らない」が38%で最も多く、次いで「生産（販売）能力に余裕」が25%、これに「売上・受注の見通し難」、「設備投資の一巡」がともに22%で続いている。前年度調査と比べると、非製造業では「設備投資の一巡」が13㊦減少する一方、「投資採算に乗らない」が12㊦増加している。（図5）

7. 2015年度（来年度）の設備投資計画

～全産業で「未定」は半数～

2015年度の設備投資計画について聞いたところ、「未定」と回答した企業は全産業で50%にのぼり、「実施予定あり」とする企業の36%を14㊦上回っている。消費増税後の景気動向を慎重に見極めて投資判断しているよううかがわれる。（図6）

業種別でみると、「実施予定あり」の企業は製造業が38%、非製造業が34%とほぼ同程度である。企業規模別でみると、規模の大きい企業では「実施予定あり」が50%であるのに対し、規模の小さい企業では23%にとどまり、違いがみられる。

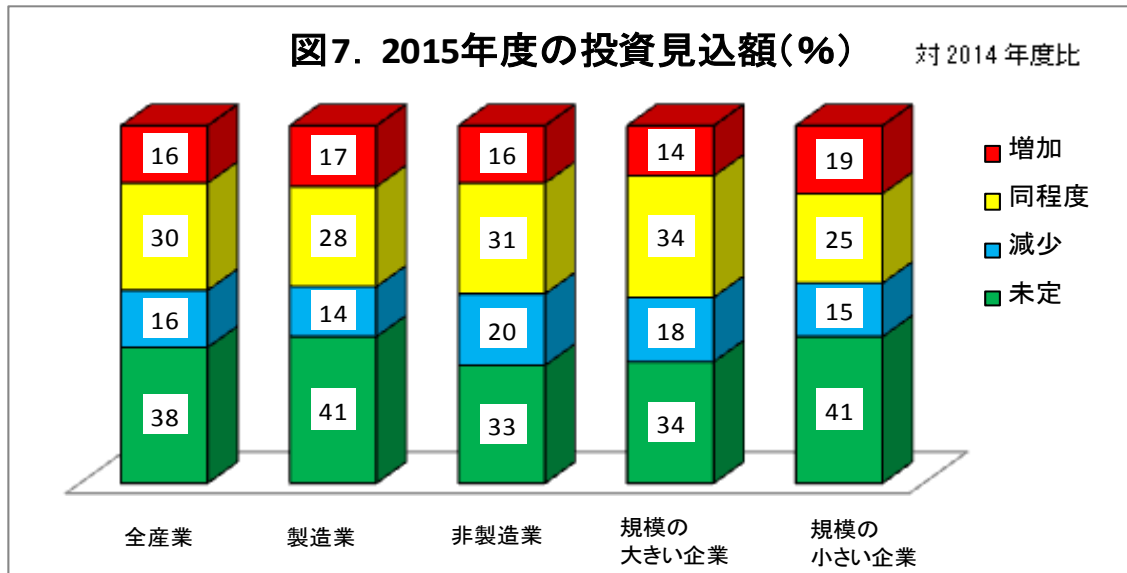


8. 2015年度（来年度）の設備投資額の見込

～全産業で「増加」と「減少」が拮抗～

2015年度に設備投資の「実施予定あり」と回答した企業に投資見込額を聞いたところ、「増加」見込みと回答した企業は全産業で16%に対して、「減少」見込みとする企業も16%と拮抗し、「同程度」が30%となっている。

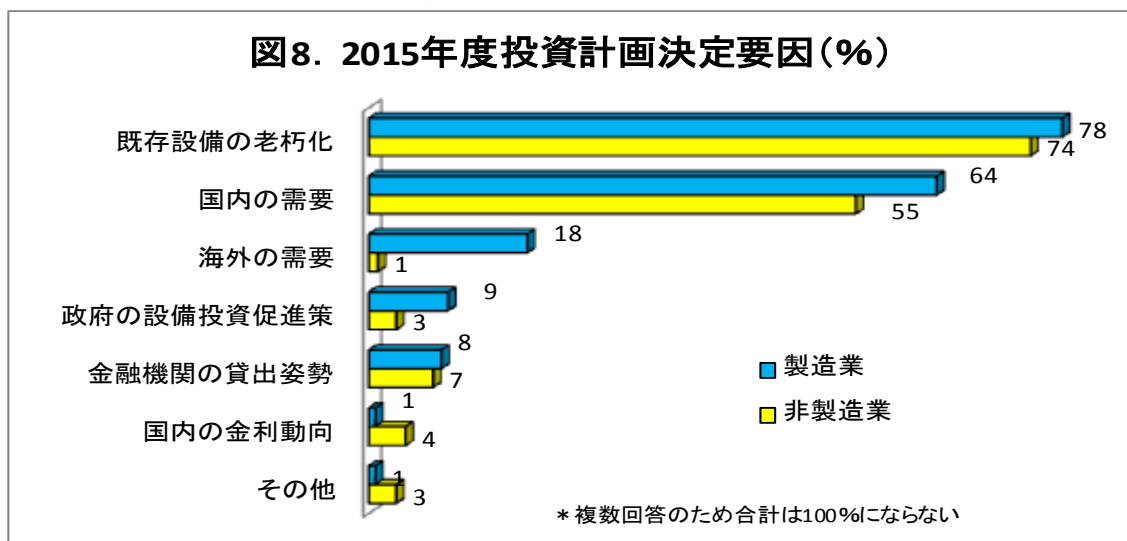
業種別でみると、「増加」見込みの企業は製造業が17%、非製造業は16%と同程度であるが、「減少」見込みは製造業が14%に対し、非製造業は20%と、非製造業の方がやや慎重である。企業規模別では、「増加」見込みの企業は、規模の大きい企業が14%に対し、規模の小さい企業が19%と、規模の小さい企業の方が幾分多い。(図7)



9. 設備投資計画の決定要因 (複数回答)

～製造業、非製造業とも「既存設備の老朽化」が最大の要因～

2015年度設備投資計画を決定する際に大きな要因となる項目を複数回答で聞いたところ、最も多いのが「既存設備の老朽化」で製造業が78%、非製造業が74%となっている。次いで「国内の需要」が多く、製造業が64%、非製造業で55%となっている。このほか、製造業は「海外の需要」が18%と外需の動向を決定要因にあげ、「政府の設備投資促進策」も9%と投資計画決定に一定の影響を及ぼしていることがうかがわれる。(図8)



以上